

LGFA 概説

事業内容

ニュージーランド地方自治体資金調達機関(New Zealand Local Government Funding Agency: LGFA)は、同国の地方自治体セクターに対する資金調達を専門に行う公共機関です。LGFAは地方自治体(「自治体」)に代わり、各自治体が直接調達するよりも有利な条件で借入金を調達します。

LGFAは2011年地方行政借入法(Local Government Borrowing Act 2011)の制定後、1993年会社法(Companies Act 1993)に基づき、2011年12月1日に有限会社として設立されました。自治体が株式の過半数をほゆうしていることから、LGFAは2002年地方自治法(Local Government Act 2002)において「自治体主導法人」に分類されます。

信用格付

自国通貨建 AAA / 外貨建 AA+ (堅調な見通し) – スタンダード&プアーズ
自国通貨建 AA+ / 外貨建 AA+ (ネガティブな見通し) – フィッチ・レーティングス
これらの信用格付はニュージーランド政府のソブリン格付けと同等です。

株主

2026年8月31日現在、LGFAの発行済普通株数は4,500万株、そのうち2,000万株が未払い分に当たります。現在の株主数は31で、ニュージーランド政府が20%、30の自治体が残りの80%を保有しています。株主参画を望む自治体は、すでに株主となっている別の自治体から株式を購入する必要があります。

資本構成

LGFAの資成は、全額払込株券、未払株券、留保利益および譲渡抵当約束手形により構成されています。

譲渡抵当約束手形

譲渡抵当約束手形は、LGFAから資金を借り入れるそれぞれの自治体が必要に応じて必ず応募しなければならない転換可能な劣後債です(当該する借入額合計の5%相当)。LGFAは、自治体による借入金が弁済された、あるいはLGFAに対する債務でなくなった場合、譲渡抵当約束手形を償還します。現在、8億3200万NZドル相当の譲渡抵当約束手形が発行されています。

保証制度

発行済のLGFA債に関する債務は、保証条項の中で保証人に指定されている75の自治体によって保証されています。ニュージーランド政府のほか、LGFAの各株主は保証人になることが義務付けられています。さらに、総額2000万NZドル以上の資金を調達する自治体も、必ず保証人になることが義務付けられています。当該保証では、LGFAの債務支払が優先されます。保証債務の履行は、固定資産税の収入に応じた比例計算によって、すべての保証人に配分されます。

コミットメントライン(流動性ファシリティ)

ニュージーランド政府は、LGFAにコミットメントライン(流動性ファシリティ)を提供しています。期限は2031年12月です。流動性ファシリティの元本総額は、NZ\$30億に設定されます(LGFAがこれよりも低い額を希望する場合はその限りではありません)。また、その額はLGFAの信用格付によっても異なり、LGFAの信用格付が下があれば、利用可能な流動性ファシリティも減少します。LGFAは、2026年8月31日までの元本総額を7億NZドルに設定しました。

資金調達

LGFAの主要な事業目標は、参画自治体が最適な取引条件で資金を調達できるようにすることです。これまでは主に入札業務のほか、ニュージーランド国債と同等な利札と償還条件での債権の発行を通じて資金調達を遂行してきました。2026年8月31日現在、発行済みのLGFAリテール債は償還期間の長さに応じて10種類あり、その総額は185億NZドルです。当該のLGFA債はNZX債券市場に上場されています。NZXに上場されているリテール債に加えて、LGFAは34億5000万豪ドル相当のカンガルー債券、4億スイスフラン建て債券、10億米ドル建て債券、および10億ユーロ建て債券を発行しました。

2026年8月31日現在

- 2011年地方行政借入法(Local Government Borrowing Act 2011)により設立
- 株主は30の地方自治体とニュージーランド政府
- ニュージーランド政府のソブリン格付けと同等
- 政府のコミットメントライン(流動性ファシリティ)
- ニュージーランド準備銀行(RBNZ) レボ取引対象
- NZX債券市場に上場されるNZドル建て債券
- 債券発行
 - NZドル建て(債券および短期証券)
 - ECPプログラムに基づくユーロ・コマーシャル・ペーパー(ECP)
 - EMTNプログラムに基づく米ドル、ユーロ、スイスフラン建て債券
 - AMTNプログラムに基づく豪ドル建て債券

年度末 6月30日	年間出資額 (NZドル百万)	債券発行残高 (NZドル百万)
2027年度	\$4,655	\$28,705
2028年度	\$4,770	\$29,669
2029年度	\$4,800	\$31,299

*2026年6月SOI予測

連絡先

Mark Butcher (マーク・ブッチャー)
チーフ・エグゼクティブ

電話: +64 (04) 974 6744

Email: mark.butcher@lgfa.co.nz

Level 8, Grant Thornton House,
215 Lambton Quay,,
Wellington 6011, New Zealand
ブルームバーグ銘柄コード: NZLGFA
lgfa.co.nz

LGFA
New Zealand Local
Government Funding Agency
Te Pūtea Kāwanatanga ā-rohe

その他にも、LGFAは、月次入札および私募を通じて3ヵ月物および6ヵ月物のLGFA手形を発行しています。2026年8月31日現在、発行済みのLGFA手形は8億6000万NZドルです。また、LGFAはECPも発行しており、2026年8月31日現在で5500万米ドルおよび2億8500万ユーロの発行残高を有していました。

ニュージーランドの地方行政について

ニュージーランドには78の地方行政区分があります。

広域自治体 11 – 北島 7、南島 4

都市自治体 12 – 北島 8、南島 4

地域自治体 54 – 北島 34、南島20

単一領域自治体 1 – オークランド領域

ニュージーランドの自治体は、上下水や雨水の管理、地域の公共交通、ゴミ回収、中央政府の管轄下でない公共施設や公園に関わる公共事業を行います。

通常、自治体が調達した資金は、こうした分野の基盤整備事業に使用されます。

セクターの財務統計概要（2024年6月現在）:

セクターの総資産 NZ\$2,273億

セクターの負債総額 NZ\$305億

セクターの総収入 NZ\$193億

固定資産税による総収入 NZ\$90億

LGFA参画自治体

- 2026年8月31日現在、77の地方自治体、8つの自治体主導法人および4つの水道事業自治体主導法人が参画しています。
- 75団体がLGFA債を保証します。ワイロアおよびカウェラウの各地域自治体は、(調達額が少ないため)保証人ではありません。
- 株主数は31で、全体の80%を30の自治体が、残りの20%をニュージーランド政府がそれぞれ所有しています。
- LGFA所有の地方自治資産におけるオークランド単一領域自治体の割合は、最大40%に制限されています。
- ニュージーランドの地方自治体セクターにおける負債のおよそ99%は、77の自治体、8つの自治体主導法人および4つの水道事業自治体主導法人によるものです。

サステナビリティの取り組み

LGFAでは、組織内におけるサステナビリティ成果の向上に取り組むとともに、地方自治体セクターが地域社会においてサステナビリティ目標を達成できるよう支援しています。この取り組みを推進するため、LGFAはサステナビリティ委員会を設置し、事業運営、資金調達および融資活動全般にわたるサステナビリティに関する課題や機会について提言を行っています。

環境と社会と持続可能性を考慮した資金調達

LGFAは参画自治体および自治体主導法人向けに2種類の融資を提供しています。

Green and Social (GS) Loansは、ニュージーランドの地方自治体セクターにおける環境面および社会面での改善を促進するプロジェクトを対象とした融資です。LGFAは、グリーン分野10カテゴリーおよびソーシャル分野3カテゴリーから成る計13カテゴリーのGS融資を提供しています。対象プロジェクトは、所定の最低要件および／または最低基準を上回る目標要件を満たす必要があります。現在、10の自治体に対して合計6億4390万NZドル相当のGS融資が実行されています。

Climate Action Loans (CALs) は、自治体または地方共同法人による組織全体の温室効果ガス (GHG) 排出量の測定および削減を促進する、サステナビリティ・リンク・ローンに類似した融資制度です。CALの利用には、借り手である自治体または地方共同法人が組織全体のGHG排出量を測定し、科学的根拠に基づく排出削減目標を設定するとともに、承認された排出削減計画を策定していることが必要です。現在、8つの自治体および地方共同法人に対して47億NZドルのCAL融資が実行されています。

持続可能な融資のための債券

LGFAは、持続可能な融資のための債券制度 (Sustainable Financing Bond Framework) を策定しています。同制度に基づき発行された債券による調達資金は、GS融資およびCAL融資から構成される持続可能な資産プールに名目的に充当されます。LGFAは同制度の下で、2030年5月満期債券24億6000万NZドル、2032年5月満期債券13億NZドルおよび2034年5月満期債券9億5000万NZドルを発行しました。

債務者 (2026年8月31日現在)

貸付	NZドル 百万	%
オークランド	\$2,940	11.9
クライストチャーチ	\$2,628	10.7
ティアキ・ワイ	\$1,679	6.8
タウランガ	\$1,414	5.7
ウェリントン	\$1,324	5.4
ハミルトン	\$1,062	4.3
ウェリントン	\$826	3.3
ダニーデン市	\$730	3.0
クイーンズタウン・レイクス	\$709	2.9
ヘイスティング	\$533	2.2
その他79の自治体	\$10,822	43.9
計	\$24,667	100

発行済LGFA債 (2026年8月31日現在)

利付債券	満期日	NZドル 百万
4.50%	15/04/2027	2,236
2.25%	15/05/2028	2,043
1.50%	20/04/2029	2,287
4.50%	15/05/2030	2,460
2.25%	15/05/2031	2,445
4.50%	14/05/2032	1,325
3.50%	14/04/2033	2,080
4.75%	15/05/2034	950
3.00%	15/05/2035	1,050
2.00%	15/04/2037	1,580
計NZドル		18,456
利付債券	満期日	豪ドル 百万
4.40%	8/09/2027	1,000
4.70%	1/08/2028	1,000
5.10%	28/11/2030	650
5.00%	8/03/2034	800
利付債券	満期日	スイスフラン 百万
0.77%	2/04/2032	220
0.74%	6/10/2034	180
利付債券	満期日	米ドル 百万
4.13%	20/03/2028	500
3.75%	30/09/2030	500
利付債券	満期日	ユーロ 百万
2.88%	1/04/2030	500
3.125%	6/10/2032	500

(支払済) 株主 (2026年8月31日現在)

株主	%
ニュージーランド政府	20.00
オークランド	7.46
クライストチャーチ	7.46
ハミルトン	7.46
ベイ・オブ・プレンティ	7.46
ウェリントン広域自治体	7.46
タスマン	7.46
タウランガ	7.46
ウェリントン	7.46
ウェスタン・ベイ・オブ・プレンティ	7.46
その他21の自治体	12.86
計	100